

2022 年 7 月 15 日
在グアテマラ日本国大使館

公開情報のとりまとめは以下の通り。

1 内政

(1) 2023 年選挙に向けた動き

最高選挙裁判所によると、11月までに37政治団体が2023年総選挙に新たな政党として参加するための登録を行った。そのうちの1団体は、ブケレ・エルサルバドル大統領の政党と同じ党名 (Nuevas Ideas) を掲げていた。

(2) プロパンガスへの助成金

プロパンガスの高騰に伴う物価上昇を受け、国会は2022年2月28日まで助成金の支給を承認した。

(3) 2022年予算

18日、国会は2022年予算を1,060億ケツアルで承認した。

(4) イサバル県エル・エストール市での予防措置態勢

採掘に反対する市民グループと治安部隊間の衝突により10月24日より発令されていたイサバル県エル・エストール市の非常事態宣言 (30日間) は終了したが、11月23日より予防措置態勢 (15日間) が発出された。

2 内政 (新型コロナウイルス関連)

(1) グアテマラの感染状況

検査実施数が少ない週末・祝日の一時的な低下を除き、11月上旬は900件/日前後であったものの、月末にかけ新規感染者数は微減し、下旬は700件/日前後で推移した。

(2) 「アラート信号」システム

期間	赤	橙	黄	緑
11月1日~14日	103市	135市	102市	0市
11月15日~28日	58市	116市	166市	0市
11月29日~12月12日	29市	89市	222市	0市

注: 2020年7月27日から開始された「アラート信号」システムに関する詳細は当館HP (https://www.gt.emb-japan.go.jp/itpr_ja/border20200331.html) を参照。

(3) ワクチンの到着

ア 14日、アストラゼネカ社から直接購入分（400万回分）のコロナ・ワクチン48万9,600回分が到着した。

イ 18日、COVAXを通じてファイザー・ワクチン100万350回分（購入分）が到着した。

ウ 24日、米国から供与のモデルナ・ワクチン200万回分が到着した。今次到着により米国からの供与ワクチンは合計650万回分となった。

(4) ワクチン3回目接種開始に関する発表

ア 11月5日、ジャマティ大統領は3回目のワクチン接種に関し、12月から第一線で働く医療従事者への接種を開始し、2月の授業再開のために1月から教師を対象とした接種を開始すると発表した。なお、3回目接種対象となるのは、2回目のワクチン接種が終了してから少なくとも6ヶ月が経過している者。

イ 12日、保健省は医療従事者、基礎疾患のある人、60歳以上の高齢者に対して3回目のワクチン接種を行う旨を発表した。3回目ワクチンは当初接種したワクチン（1-2回目）と同じ種類を接種することになるが、例外としてスプートニクVは3回目の接種がアストラゼネカ・ワクチンとなった。

(5) アルコール飲料に関する政令（11月11日より有効）

・アルコール・類似飲料の販売及び飲料は午後11時から翌朝6時まで禁止（11月10日までは午後9時から翌朝6時まで禁止）。

・違反した場合、施設経営者等へは罰金10万ケツアル（約1万3千米ドル）が科され、違反に加担した個人には罰金5千ケツアル（約650米ドル）が科される。

・クリスマス（12月24日、25日）及び年末年始（12月31日、1月1日）は例外として同政令は適用されない。

(6) 未成年者へのモデルナ・ワクチン接種開始

保健省は13日からグアテマラ市で12歳から17歳に対してモデルナ・ワクチンの接種を開始すると発表した。

(7) アフリカ大陸8カ国に滞在した外国人に対する入国制限措置（29日より有効）

世界保健機関が懸念される変異株（VOC）として新たに“オミクロン株”を指定したことに伴い、29日から、過去14日以内にエスワティニ、エジプト、ジンバブエ、ナミビア、ボツワナ、南アフリカ共和国、モザンビーク、レソトに滞在した外国人の入国を制限した。

・次の者は入国制限措置の対象外となる。

グアテマラ人、当国長期滞在ビザを所有する外国人、当国へ派遣された外交官、航空機の乗組員。

・当該国に過去14日以内に滞在した者が入国した場合、当該入国者が指定した滞在場所

で10日間の隔離措置が取られる。なお、隔離期間中の滞在経費は本人が負担する。

3 外交

(1) ニカラグア大統領選挙

外務省は11月7日にニカラグアで行われた大統領選挙の状況について懸念を表明する政府プレスリリースを発出した(11月8日付)。加えて、経団連や工業会議所といったグアテマラ産業界からも同大統領選挙を拒否する声明が発表された。

(2) 第51回米州機構定例総会

10日から12日にかけて、グアテマラが議長を務める米州機構定例総会がワシントンで開催された(ハイブリッド方式)。ジャマテイ大統領は開会式にてスピーチを行い、新型コロナウイルスによる社会格差の悪化、全ての国民のワクチンへのアクセス保証の重要性や、栄養不良の改善に関し言及した上で、環境保護、飢餓撲滅への取り組み、経済再活性化に関する議論を提案した。

(3) 第4回MIRPS総会の開催

30日、移民の保護と解決のための地域統合フレームワーク(MIRPS:Marco Integral Regional para la Proteccion y Soluciones)総会がアンティグア市にて開催され、当国が議長国を務めた。同総会には、ジャマテイ大統領、MIRPS加盟国であるベリーズ、コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、メキシコ、パナマの代表者、フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官、ディエゴ・パス駐グアテマラ米州機構代表等の他、支援プラットフォームや国際機関、市民団体の代表者が参加し、中米とメキシコでの不法移民の要因を緩和させるための措置が合意された。

(4) ウズラ・ゼヤ米国务次官の当国訪問

11月28日から12月1日にかけて、ウズラ・ゼヤ米国务次官(文民安全保障・民主主義・人権担当)が当国を訪問した。ゼヤ米国务次官は、米国に向かう不法移民発生の要因へ取り組むためにプロロ外相、ロドリゲス労働社会保障大臣、労働組合の代表者等と会談を行い、移民発生の要因との闘いへのコミットメント、法の支配の強化、不法移民の経路、労働者への基本的な保証等について強調した。加えて、正規移民増加と米企業の支援のため一時就労ビザ(H2)の拡大に取り組んでいることや、適切な雇用(ディーセント・ワーク)なくして国の繁栄はないと述べた。

また、グアテマラの独立した判事や市民団体とも会談を行った。同会談には今年3月に米国が「国際勇気ある女性賞」を授与したエリカ・アイファン判事やペレス・モリーナ元大統領を汚職で起訴したミゲル・ガルベス判事等が参加した。

4 経済

(1) 第3四半期の信用格付

グアテマラの2021年第3四半期の信用格付けは、前回の評価を維持し、フィッチ社:BB-

(格付け)・安定的(見通し)、ムーディーズ社：Ba1・ネガティブ、スタンダード・アンド・プアーズ：BB-・ネガティブであった。

(2) 海外からの家族送金

2021年1月から10月までの家族送金額は124億米ドルであった。過去最高額であった昨年1年間の送金額113億米ドルを上回った。なお、2021年のラミカリブ海地域への家族送金額は昨年比21.6%上昇。同地域への家族送金の42%がメキシコへ送られている。他方、経済規模の小さい国でのGDP比が増加し、エルサルバドル26.2%、ホンジュラス26.6%、グアテマラは18%となった。

(3) 輸出額の増加(1月～9月)

1月から9月までの輸出額が昨年比22.4%増加。昨年はカルダモンが牽引したが、今年はコーヒー及び繊維が好調であった。

◇主要経済指標◇	2021年			2020年	2019年
	11月	10月	9月		
インフレ率(前年同月比)	2.89%	2.96%	3.67%	3.21%	3.70%
貿易収支(百万ドル)	△1,546	△1,388	△1,087	△6,692.3	△8,710.9
輸出(百万ドル)	1,112.0	1,119.8	1,188.4	11,514.2	11,170.5
輸入(百万ドル)	2,658.3	2,508.2	2,276.1	18,206.5	19,881.4
外貨準備高(百万ドル)	20,701.8	20,663.2	19,827.2	18,468.2	14,789
外国からの送金(百万ドル)	1,356.6	1,418.5	1,299.3	11,340.4	10,508.3
為替レート(対ドル月平均)	7.73	7.73	7.73	7.72	7.69

(出典：中銀、国立統計院)